

- 1 中東・北東アジア情勢—米国防政策見直し（QDR）は何を意味するのか
 - 2 政治を歪める根源—企業・団体献金
 - 3 国会空転、経済の悪化で損なわれるもの
 - 4 暮らしの悪化に歯止めはかかるのか
 - 5 その他のニュース
-

A（朝日）、M（毎日）、Y（読売）、N（日経）、サ（産経）、H（赤旗）の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

ニュースヘッドライン

1 中東・北東アジア情勢—米国防戦略の見直し（QDR）は何を意味するのか

☆名護市長選に稲嶺氏当選—辺野古案を直撃

1.24 沖縄名護市長選—反対派統一候補・稲嶺進氏（64）当選 17,950、現職・島袋吉和氏（63）敗退 16,362→1.25A「辺野古移設—層困難に、名護市長に反対派稲嶺氏—政府、代替地探し加速へ—県外移設の民意示す」「5月決着至難の業、名護市長に辺野古反対派、問われる首相判断—容認派・沖縄知事に痛手」「決断悩みながら—県外移設できると重たい」—稲嶺氏『答え出た』／M『『普天間』続く混迷、名護市長に県外移設派—軽視できぬ民意—鳩山政権、展望描けず—小沢氏の影響力は』「辺野古計画は『座礁』—琉球大学教授・我部政明氏』／Y『『普天間』見えぬ移設先、名護市長に反対派—『5月末』至難の業、沖縄『県外論』に勢い』市長選に左右される安保」

⇒1.25 鳩山首相、普天間問題で答弁（衆院予算委）—「選挙の結果は名護市民の民意の表れだ。いずれにしても、国の責任でしっかりと普天間の移設先の結論を出す。民意は民意として受け止めさせていただき5月までに政府として結論を出させていただき強い決意だ」／平野博文官房長官（記者会見）「（選挙結果は）民意のひとつであることに否定しないが、そのことで辺野古が削除だという判断には立たない。ゼロベースで最適地を探す」（1.25A夕）「市長が誕生したのは一つの民意だが、検討するうえで（選挙結果を）斟酌しなければならない理由はないと思う」（1.25M夕）／沖縄仲井真知事（記者会見）、「名護市民の1万8,000人近い支持を受けた。そういう判断を市民が下したのだから、それはきちっと尊重しないと」（1.25A夕）、「国が辺野古には持ってこないんじゃないか。与党3党を中心とする候補者が『辺野古反対』で当選されたから」（1.25M夕）

⇒1.26 平野博文官房長官（記者会見）、「新しい市長が生まれ、その発言はひとつの大きな民意ではあるが、国の安全保障の一環である基地問題を含めて民意として受け止めるのかというと、そうではない」（1.26A夕）

→1.25 各紙社説

- A「名護市長選—『県外』探しを加速せよ」
- M「名護市長選—辺野古反対の民意重い」
- Y「名護市長選—それでも辺野古移設が最善だ」
- N「名護市長選挙で深まった普天間の混迷」
- T「名護の選択—県内移設反対の発露だ」=1.26
- H「名護市長選結果—基地なくす新しい流れ大きく」

☆普天間移設めぐる混迷—鳩山政権は決着できるか

⇒1.25 グローリー米國務次官補（記者会見）、名護市長選結果について「(米国の立場は)変わらない。鳩山首相も25日に、5月末までに結論を出す」と公に再確認した／キャンベル米國務次官補（日本人記者団に）「(問題が)より複雑になったとは思わないが、間違いなく新たな要因が加わった。来週訪日する理由の一つは、次にどうすればいいか、日本側と協議するためだ」(1.26Y夕) →1.27A「移設先探る与党、普天間問題—徳之島も候補に—官房長官発言に批判」／M「米への配慮背景、官房長官『普天間』発言—沖縄県民は混乱」／N「普天間、地元と合意できぬ場合—官房長官『法的措置も』首相は慎重」／H「『新基地ノ—』無視許せぬ—平野官房長官発言に怒り—沖縄・全国から抗議」 →1.28H(主)「官房長官の暴言—基地反対の民意否定許せない」

⇒1.25 小沢幹事長（記者会見）—監督責任初めて認める「もし誤ったことをしたのであれば、私の代表者としての責任ももちろんある」(1.26M)

- 1.25 イラク—首都バグダッド中心部3ヵ所で爆弾テロ—少なくとも36人死亡、71人負傷
⇒1.26 バグダッドで自爆テロ—少なくとも18人死亡、80人負傷→3.7 国民議会選予定(1.27A)
- 1.25 オバマ政権、台湾へ新規武器売却—地对空誘導パトリオット3(PAC3)、多目的ヘリ・UH60 ブラックホーク、防衛通信ネットワーク用機材などの新規売却方針を決め議会に報告(1.26A夕) →1.27Y「米中軍事交流停止か—台湾へ武器売却、胡政権が報復へ—米、貫く『中台現状維持』」
- 1.25 ハイチへPKO300人派遣方針—鳩山内閣、派遣方針決める—PKO参加5原則無視(1.26A)

☆辺野古移設めぐる攻防とオバマ政権の迷走

- 1.29 「米GDP5.7%増、10~12月期回復基調鮮明に」(米商務省発表)—09.10~12月期のGDP(速報値)は年率換算で前期比5.7%増、2期連続のプラス成長—03.7~9期以来約6年ぶりの高い伸び／09年通年の実質GDPは前年比2.4%減、91年以来のマイナス成長(1.30A)

1. 29 「1. 27 オバマ一般教書演説」の反響—M「反転へ—一般教書演説—オバマ政権再始動、減税強調 選挙を意識—保護主義台頭に懸念」／A「失速オバマ氏内政重視、一般教書演説—中間選挙控え危機感、外交の難問置き去り—共和は沈黙、議論に温度差」／Y『世界の超大国』死守宣言、オバマ教書、強い危機感—台頭する中国／国論は二分—日本には触れず、真意は？—中国、韓国、インドは登場…」対話外交行き詰まり—アフガン、北朝鮮、イラン…—主要課題、乏しい成果—イラクの治安残る懸念、大統領は撤収計画に自信」「オバマ大統領一般教書演説の詳細」

→1. 29 社説

- A 「オバマ演説—逆境でも内向きを排して」
 - M 「米一般教書演説—経済危機着実な克服を」
 - Y 「一般教書演説—オバマ大統領は巻き返せるか」
 - N 「オバマ演説が示す焦りとどう向き合う」
 - T 「オバマ演説—問われる言葉の信頼性」
1. 29 米、台湾へ武器売却決定（米国防総省発表）—台湾に向け、総額 64 億ドル（約 5, 800 億円）の武器売却を決め、議会に通告したこと—オバマ政権下で初めて
- ⇒1. 30 中国外務省・何亜非次官、米ハンツマン駐中国大使に抗議「強烈な憤慨を表明し、両国の様々な交流や協力関係にきわめて深刻な悪影響を及ぼす」（1. 30 A 夕）→1. 31 A 「米中協調路線に亀裂、オバマ政権台湾に武器供与—米、弱腰批判回避狙う—一軍と民意受け中国強硬—台湾、防衛目的と強調」
- ⇒1. 31 中国楊外相、談話「粗暴な内政干渉だ。武器売却を停止し、中米関係の大局を破壊することを避けるべきだ」（2. 1 T）
1. 30 辺野古反対集会「フォーラム平和・人権・環境」（日比谷野外、6, 000 人）—普天間返還、辺野古移設に反対（1. 31 A）
- ⇒2. 1 岡田克也外相（記者会見）、普天間移設先につき『他になければ、普天間が今のままと言うこともあり得る』（1. 28 予算委での鳩山首相答弁につき）総理も思いは言われたが、明確に否定したわけではないと思う」／キャンベル米国務次官補（来日）、「現行計画が最良の方法だと考えている」（2. 1 A）
- ⇒2. 2 鳩山首相（記者団）、普天間問題について「最終的にまた戻ってきたという話では、答えにはならない」／平野官房長官（記者会見）「（与党 3 党の）沖縄基地問題検討委員会を立ち上げているなか、（普天間に）戻ることも想定するという論理は矛盾する」／岡田外相（記者会見）、「（2. 1 外相発言について）適地が出てこなければ、最悪の場合、今の普天間と言うことになりかねないという危機感を表した」（2. 3 A）／キャンベル米国務長官補（来日中）、「5月の段階で最終的にどういう状況になっているかは予測がつかない」「（日本側からは）毎日のように新しい発言や提案が出る。我々が求めているのは、日本政府高官が質問や提案を示し、我々が一緒に検討するという秩序ある協議プロセスだ」（2. 3 A）
2. 1 イラクーバグダッド北東部で自爆テロ—54 人死亡、117 人負傷→2. 3 M 「米兵脳損傷 14 万人

—アフガン、イラン派遣兵の7%」—アフガン、イラクでの「テロとの戦い」に従軍した「米兵に外傷性脳損傷（TBI）が多発している問題で、TBIと診断された米兵は01年から09.10までに約14万人—両戦争派遣米兵の約7%（米国防総省の調査）

⇒2.3 パキスタン—北西辺境州ディール地区で車列爆発—米兵3人、女子生徒含む計9人死亡、70人以上負傷（2.4M）

2.1 米国防戦略—米国防総省、報告書「4年ごとの国防政策見直し」（QDR）発表

<QDR骨子>

- ① 中国、インドの台頭で世界の安全環境は複雑化
- ② 紛争防止で利益を共有する同盟国などと緊密に協力。在外米軍の対応力を高める
- ③ 「核の傘」を含む核抑止力は中核的任務として維持
- ④ 中国の軍事力の包括的、長期的な近代化は、軍事的意図に疑念を抱かせる
- ⑤ 北東アジアでは日本、韓国と緊密に協力。在日米軍再編で長期駐留が可能になる（2.2Aタ）

→2.2Aタ「米軍の優位低下指摘—国防戦略、中印の台頭警戒—在日米軍再編を重視」／Mタ「米国防政策—対テロ重視に転換、『今日の戦争』最優先」「二正面作戦『時代遅れ』」→2.3M「中国を強く警戒、米国防政策—日米同盟でけん制、『普天間』依然ネック」／A「米、中国軍増強に懸念—国防戦略『対話の回路必要』、軍事費は『今の戦争』に的」

⇒2.1 米財政赤字、最悪141兆円—オバマ大統領、2011年予算教書（10.10～11.9）発表—現行の10会計年度財政赤字は1兆5,556億ドル（約141兆円）で09会計年度（1兆4,127億ドル）を上回り、過去最悪となる見通し／11会計年度の国防総予算は7,083億ドル—アフガン・イラク戦争関連支出1,593億ドル（2.2A）

→2.3 米国防戦略めぐる社説

A「米国防見直し—多様な協調強めよ」

M「米国防政策—アジアの変化に注目を」

Y「米国防計画—重要性を増す日米同盟の強化」

→2.4Y「米大統領、ダライ・ラマ会談—今月中旬にも—対中関係、新たな火種に」「中国、報復も示唆」



キャンベル米務次官補、ルース駐日大使と会談する小沢民主党幹事長

2 政治を歪める根源—企業・団体献金

☆小沢幹事長の去就

- 1.26 M「小沢氏低姿勢鮮明—捜査協力、参院選にらみ—首相、次第に距離」「陸山会土地購入—否認続ける大久保秘書、共謀立証詰めの捜査」／Y「小沢氏監督責任に言及—陸山会事件『秘書ら誤りあれば』—家族名義「心臓病、万一考え」「小沢氏擁護に懸命—民主役員会、説明求める声皆無」／N「強気通す小沢氏、検察批判は封印—地方行脚を継続へ」→1.26T(社)「政治とカネ一刻も早い集中審議を」→1.27H(主)「民主党小沢幹事長—政治的道義的責任は明らかだ」→1.27Y「声なき民主、「陸山会」事件—『冷遇恐れる雰囲気ある』」／H「胆沢ダム受注企業—小沢氏側に3,500万円、6年間の収支報告—入札年度に献金集中」→1.28M「小沢氏事務所98年参院選—60社が15万人分名簿—ランク付け『貢献度』競わせる、内部資料で判明」

☆情緒型施設方針—「政治とカネ」論をかわすために

- 1.29 施政方針演説—鳩山首相（衆参両院本会議で）—
①「新しい公共」の考え方を5月までに具体化する、②地域主権の実現に向け、政治主導で改革を進める、③複数年度を視野に入れた中期財政フレームを策定、④事業化分第2弾を実施し特別会計を整理統合する、⑤夏以降、省庁を編成の抜本的な見直しに着手する、⑥国会議員の議員定数や歳費のあり方の見直しに期待する、⑦政治資金の問題でご迷惑をかけたことをお詫びする、⑧米軍普天間飛行場の移設先は5月末までに決定する（1.29A夕）
→1.29N夕「理念先行、具体論欠く—施政方針演説、『いのち』24回繰返す」→2.3A「理念たっぷり首相主導—『いのち』連呼24回、『労働なき富』引用に野党『お前だ』、施政方針演説—役所の関与排除・平田オリザさんらと構想—見えない具体策、財政再建方向性示されず」
→1.30A(社)「演説の美辞に酔う暇なし」／M(社)『施政方針演説—理念実現の段取り示せ』／Y(社)「施政方針演説—危機打開の決意が足りない」／N(社)「鳩山首相は言葉の重みをかみしめよ」／T(社)「施政方針演説—理念は踊る、されど…」／H(主)『施政方針演説—国民の不満と不信応えたか』
→1.29「公務員降格発言」（鳩山首相、閣僚懇親会）—国家公務員の幹部人事を一元化する国交法改正案骨子示す—全省庁の幹部公務員の名簿を官邸が作り、人事権を掌握、「官邸主導」を狙い、省庁間移動や民間人任用を増加し、事務次官を局長級を降格する規定も盛り込む（1.30N）→2.4M「首相要求で幹部異動、次官降格も容易に—公務員法改正案」→1.31Y「公設秘書、兼職横行190人」—企業・労働組合などと兼職の公設秘書は190人（1.28現在）—政党別では民主122人、自民27人、公明4人、共産1人、社民2人、国民新1人、みんな3人、新党日本1人、無所属3人
- 1.29 M「小沢氏団体から13億円—04~05年陸山会不記載、東京地検が調書化」→1.30T「不記載入金計21億円に、小沢氏関連団体—04~05年特捜部、性格調べる」→1.30H「小沢氏疑惑の核心—土地購入疑惑、原資にゼネコン裏献金か／ゼネコン支配—『天の声』発しカネも票も、『胆沢ダムは小沢ダム』—献金増やし受注可能に」「公共事業を食い物に—選挙になると動員

され、元は税金—国民に被害」「刑事責任だけでない—政治的道義的責任ただせ」「93年から共産党が追求」「胆沢ダム工事に『鹿島人脈』、下請5社に『天下り』—小沢氏団体に、献金も1,757万円→2.1M「党内に『決断』迫る声、小沢氏『辞任を』76%—枝野氏、前原氏次々と、有権者は失望、無党派層拡大」「普天間、政権の命運左右—『5月末決定』首相、自縄自縛に」

⇒1.31 小沢幹事長、二度目の聴取、3時間（東京地検特捜部）

⇒2.1 小沢氏（定例記者会見）、「私は、ヤミ献金や裏金は一切受取っていない。その意味において、刑事責任を問われるという事態は想定していないが、もしそういうことが仮にあるとすれば、責任は重い」（2.2A）→2.2Y「小沢氏再聴取—民主緊張と動揺、政権運営混乱に懸念」

2. 1 M（世論調査）1.30～31 電話調査 1,050人回答（63%）

- ① 鳩山内閣—支持 50%、不支持 38%、DK 12%
- ② 石川知裕議員が起訴されたら、小沢幹事長は—辞任すべし 76%、辞任不要 18%
- ③ 今回の事件を巡る検察の捜査—適切 71%、不適切 21%
- ④ 鳩山首相の小沢幹事長へ「戦ってください」発言や石川議員につき「起訴されないことを望みたい」発言—問題だ 65%、問題ない 29%
- ⑤ 首相の虚偽献金問題で元秘書が起訴されたことについて—辞任すべし 33%、辞任不要 60%
- ⑥ 8年にわたり12億円以上母親から提供されたことを「元秘書がやったことで自分は知らなかった」との説明—信じる 25%、信じない 68%
- ⑦ 政府の来年度予算案を—評価する 31%、評価しない 61%
- ⑧ 名護市長選で辺野古移設反対派が当選したことにつき平野官房長官が地元合意は不要と発言したこと—問題だ 73%、問題ない 19%
- ⑨ 鳩山政権は普天間移設問題をどうすべきか—県外施設 48%、沖縄県内で別の移設先探すべし 26%、辺野古移設を 16%
- ⑩ 次の参院比例代表での投票先は—民主 35%、自民 20%、公明 5%、共産 4%、社民 2%、国民新 1%、みんな 6%・その他 15%

2. 2 鳩山首相、小沢幹事長頼み表白（記者団）—「今日までの小沢幹事長の活動を考えれば当然、小沢幹事長に選挙も仕切ってもらいたい」（2.2A夕）→2.3A「小沢氏不起訴の方向—検察検討、4億円不記載で—石川議員は起訴の見通し、『共犯』証拠不十分か」（1面トップ記事）「小沢氏、擁護と批判と—民主、検察の処分決定控え—側近議員ら強気、道義的責任問う声も—党、機能不全の兆し」→2.4A「小沢氏きょう不起訴処分—4億円不記載、幹事長続投へ」（1面トップ）「不起訴へ民主ざわつく—非小沢系に矛先、側近ら反転攻勢」—「石川議員起訴処分なら—進退、本人の判断焦点」

2. 4 小沢幹事長不起訴処分—石川知裕議員（36）、大久保隆身公設第1秘書（48）、池田光智元私設秘書（32）の3名を政治資金規正法違反で起訴—虚偽記入の立件額は計20億2,900万円／小沢幹事長は嫌疑不十分で不起訴（東京地検特捜部）

⇒2.4 小沢幹事長（記者団）、「国民の皆様、同志の皆様にご迷惑とご心配をおかけしたことを心からおわび致します」「（石川議員らへの監督責任を）最終的責任は私にある」「（進退

について) 幹事長の職責を返上しなければならないとはいうふうには考えていない」「参院選で国民の支持を得る、国民の皆さんの信を取り戻すべく、がんばりたいと思います」(2.5A) →2.5A「小沢氏は不起訴処分、4億円不記載—東京地検、石川議員ら起訴—『幹事長返上せぬ』—告発人、検察審に申し立てへ」「参院選へ世論注視、党人事を首相否定」「検察、崩れたシナリオ—『確実に自供する』逮捕を決断—『先生が了解』供述の評価対立、『客観証拠では無理』立件断念」「民主、強まる小沢体制—批判勢力、じっと静観—剛腕頼み、リスクにも」「語らぬゼネコン、小沢氏不起訴—裏金、そろって否定—連日の聴取、空振り—4億円実態、依然見えず」「『秘書がかぶっただけ』—告発団体、申し立てへ強調」

⇒2.4 石川議員辞職勧告決議案—自民、公明、みんなの党3党が提出 (2.5A)

→2.5 社説・論評

- A「小沢氏不起訴—このまま続投は通らない」／政治エディター・薬師寺克行「政権出直す機会に」
- M「小沢氏不起訴—政治責任は免れない」／政治部長・小菅洋人「進退有権者が判断」
- Y「小沢氏不起訴—重大な政治責任は免れない」／社会部長・溝口烈「虚偽報告国民を愚弄」
- N「不起訴でも小沢氏の責任は非常に重い」「検察は『厳正公平』に説明を」／社長部長・平岡啓「権力の対立何を残したか」
- T『国民の疑念は解けない—『陸山会』事件小沢氏不起訴』
- サ「小沢幹事長不起訴—政治責任を改めて問う、国会は証人喚問で疑惑解明を」／社会部長・近藤豊和「ほくそ笑むのはまだ早い」
- H「小沢氏不起訴—国会での究明つくす正念場だ」

⇒2.5 石川議員ら3名保釈—石川議員 1,200万円、大久保秘書 700万円、池田元秘書 300万円／大久保秘書、コメント「過去において小沢先生に迷惑がかからないよう良かれと行った自分の判断が、結果として大変なご迷惑をお掛けしたことを誠に申し訳なく思っております」(2.6M)

☆鳩山政権のアキレス腱—小沢幹事長「不起訴」の波紋

2.7 各紙電話世論調査—小沢幹事長問題と鳩山政権めぐって

A—2.5~6 調査 1,042 人回答(61%)／M—同日調査 1,023 人回答(61%)／Y—同日調査 1,054 人(62%)

① 内閣支持率

A—支持 41%、不支持 45%

M—支持 49%、不支持 37%

Y—支持 44%、不支持 47%

② 政治資金問題についての起訴、不起訴をめぐる小沢幹事長の説明

A—納得できる 6%、納得できない 86%

M(事件への小沢氏の責任) 責任あり 88%、責任なし 10%

Y—納得できる 9%、納得できない 86%

③ 小沢幹事長は

- A—辞任すべきだ 68%、辞任する必要はない 23%
 M—辞任すべきだ 69%、辞任不要 28%
 Y—辞任すべきだ 74%、辞任不要 20%
- ④ 鳩山首相の小沢幹事長の続投支持対応
 A—納得できる 16%、納得できない 76%
 M—評価する 26% 評価しない 70%
- ⑤ 小沢政治問題で民主党への評価下がったか
 A—下がった 64%、変わらない 32%
 M—悪くなった 50%、変わらない 46%
- ⑥ 小沢氏の鳩山内閣へ影響力発揮は
 A—好ましい 12%、好ましくない 74%
- ⑦ 石川議員の辞職勧告決議案を審議しない民主の対応
 A—納得できる 18%、納得できない 71%
 M—石川議員辞職不要 24%、辞職すべし 53%
 Y—石川議員辞任不要 26%、辞任すべし 64%
- ⑧ 今夏参院選で小沢政治資金問題を
 A—重視したい 44%、そうは思わない 48%
- ⑨ 小沢氏不起訴の東京地検の判断（Y）—
 適切 31%、そうは思わない 51%
- ⑩ 民主党は小沢問題につき自浄能力を発揮したか（Y）—
 発揮した 5%、そう思わない 88%
- ⑪ 鳩山首相は、偽装献金などにつき説明責任を果たしているか（Y）—
 果たしている 16%、そうは思わない 79%
- ⑫ 鳩山内閣は景気回復を実現できるか（Y）—
 できる 21%、そうは思わない 66%
- ⑬ 普天間移設先（Y）—
 合意通り 31%、国外に移す 35%、県外 15%、DK19%
- ⑭ 鳩山政権のもとでの今後の日米関係への不安（Y）—
 感じる 68%、感じない 25%

3 国会空転、経済の悪化で損なわれるもの

- 1.25 A「住宅ローン返済、相談急増—不況影響、銀行対応を強化—猶予断られる例も」→1.25
 Hタ「書籍、雑誌販売、2兆円割れに—09年4.1%減、21年ぶり」—出版科学研究所発表の
 09年書籍・雑誌の推定販売額が1兆9,356億円（対前年4.1%減）—2兆円を下回ったのは
 1988年以来21年ぶり／書籍8,492億円（前年比4.4%減）、雑誌1兆864億円（同3.9%減）、
 創刊35点（同42点減）、休刊83点（同3点増）
- 1.26 春闘初交渉—日本経団連御手洗富士夫会長、連合古賀伸明会長、初交渉と共同声明—①企業
 は通年採用を含め、極力多くの新卒者の採用に務める、②企業は内定取消回避のための取り

組みを徹底する、③労使は新卒者の採用拡大について真摯に協議する、④景気回復と雇用創出に向けて、政府に新年度当初予算の早期成立と執行を求める（1.26M夕）

⇒1.26「10国民春斗総決起集会」（東京都内、全労連など）（1.28H）

☆自殺者3万2,753人と世界の失業者2億人超えと

1.26 自殺者3万2,753人（09年）—警察庁発表、対前年504人増—1978年以降で5番目、過去最悪の03年（3万4,427人）に迫る／男女別—男2万3,406人、女性9,347人（1.26A夕）

1.26 国の債務300兆円超え—財務省、08年度末時点での国の資産と負債状況を発表—一般会計と特別会計の合計は「負債」が「資産」を約317.4兆円上回る、07年末から約34.5兆円悪化（1.27Y）

⇒1.26 世界経済成長率3.9%予想—国債通貨基金（IMF）、世界経済見通し発表—2010年の世界全体の経済成長率を3.9%と予測（09.10予測より0.8%情報修正）、2011年度も4.3%／中国の10年の成長率10.0%、11年も9.7%の伸び／日本—10年は1.7%、11年2.2%／米国—10年は2.7%、11年2.4%／EU—10年が1.0%、11年1.9%（1.27N）

1.27 明石歩道橋事故—検察審査会再議決→強制起訴へ—2001年7月11日発生、死亡、247人負傷事故で神戸第二検察審査会、神戸地検が不起訴にした明石署・榊和暁・元副署長（62）を起訴議決（1.28A）→1.28M「初の『市民による起訴』—明石歩道橋事故、二度目『起訴相当』—指定弁護士重い負担」→1.28M（社）「検察初の起訴議決—法廷で真相明らかに」

1.27 M「セブン&アイ、西部有楽町店閉鎖—年内にも」／T「マリオン惜別—銀座の入口淋しい／華やかさなくなる」

1.27 輸出、過去最大33%減（財務省、「貿易統計速報」）09年の貿易統計速報、輸出額は前年比33.1%減の54兆1,827億円—中国向け輸出額10兆2,391億円（前年比20.9%減）、米国向け8兆7,446億円（同38.5%減）（1.27A夕）→1.28T夕「中国向け輸出最大に—米国上回る10兆2,391億円」

1.27 世界の失業者、初の2億人（ILO報告書発表）—09年の世界の失業者数が推計で2億1,150万人（前年比2,660万人増）、失業率6.6%—特に若年層の失業率は13.4%（同1.3%増）（1.27M夕）

1.27 オバマ大統領、一般教書演説—内政・外交の基本方針—①雇用創出、②5年で輸出倍増、③中小企業向け新減税を柱とする追加経済対策—など（1.28A夕）

☆消費税引き上げに向けて—納税者番号制導入を布石に

1.28 企業献金全廃案—民主・党政治改革推進本部（本部長・小沢一郎幹事長）の政治資金対策チーム初会合—企業、団体献金の全面乗せ禁止を盛り込んだ政治資金規正法改正案の今国会へ

の議員立法提出方針を決める (1.29A) — 「3. 下～4. 上にかけてまとめる原案を基に」、「3 年後実施」方針は再検討 (1.29N) →2.1M(社)「政治とカネ—世論の警告を直視せよ」

- 1.28 納税者番号制—菅直人財務相、「納税者番号制度」導入に向け、省庁横断型の検討会を新設し具体的な制度設計に入る方針を報告 (政府税調全体会合で) (1.29M) →1.29(主)「消費税—増税の競い合いに展望はない」「消費税増税しかないのか、大資産家は優遇しながら—世界の流れにも遂行、閣僚から大合唱」→2.1A「納税者番号、来年に法案—財務相方針、社会保障も共通化」「納税者番号—国民の利益、前面—菅氏、意義を強調—個人情報、根強い不安」／N「社会保障財源 6 兆円不足、11 年後—菅財務相、『特会を徹底印直し』」「財源確保いばらの道、財務相インタビュー—マニフェスト重荷、見直しの可能性を示唆」
⇒<消費税・番号制度>—「ちゃんと無駄をなくすことをやらないで消費税と言ったって国民の理解を得られない。国民に信用されない政権は増税できない。先進国で番号制が入っていない国はない。早ければ今週中に検討会をスタートさせる。今年中に方向性を出して、順調に行けば来年に法案を出していく」(N)

4 暮らしの悪化に歯止めはかかるのか

- 1.27 A 夕「トヨタ、米での販売中止—230 万台リコール対象の 89 車種」「リコール欧州でも—トヨタ、最大 200 万台規模」→1.28Y「トヨタ 690 万台修理へ、品質神話に傷—相次ぐトラブル影響拡大、海外調達部品、落とし穴」
- 1.28 第 2 次補正予算成立 (与党と公明賛成) —政府の緊急経済対策の裏付けとなる 09 年度第 2 次補正と関連 2 法成立 (1.29 各紙朝刊)
- 1.29 国民総資産 8,016 兆円余 (内閣府発表) —08 年の国民経済計画 (確法)、08 年末に国、企業、個人などが保有する土地、建物、株式などの国民資産の残高は 8,016 兆 3,000 億円 (前年比 5.1%減)、過去最大の下落率—株価の大幅下落が要因／株式資産の目減り額 251 兆円、90 年の目減り 327 兆円に次ぐ／資産から負債を差引いた「国富」(正味の資産)は 08 年末で 2,783 兆円 (対前年比 1%減) (1.30Y)
- 1.29 失業率 5.1%「悪化幅最大」(総務省発表) —09 年平均の完全失業率は 5.1% (対前年比 1.1%上回る)、有効求人倍率 09 年平均が 0.47 倍で 99 年の最低 0.48 倍を下回る過去最低／12 月の完全失業者数 317 万人—前年 12 月より 47 万人増(1.29A 夕)→1.29Y 夕「求人最悪 09 年 0.47 倍—失業率も悪化 5.1%」
- 1.30 A 「自動車生産、800 万台割れ—09 年国内、33 年ぶり—ホンダ、64 万台リコール、欧米などスイッチ不具合」／M「自動車生産も、中国世界—日本 33 年ぶり 800 万台割れ—09 年、過去最大の 31%減」
⇒1.29 トヨタ、欧州などで最大 180 万台のリコールを発表 (1.30M 夕) →世界で 760 万台超 (1.30Y 夕)

⇒2.2 トヨタ自動車・佐々木真一副社長、陳謝→2.3A夕『トヨタ、米販売 8.7%減—1 月前年比、リコール響く—大手で唯一大幅減—米政府、制裁金を検討』／T夕「米運輸長官『トヨタは安全軽視』—日本に高官派遣へ、制裁金も検討」リコール響き 3 位転落—米国販売 15% 減」→2.4T夕「米メディア—『トヨタたたき』加熱—長官発言、過剰反応と批判も」

⇒2.5 トヨタ自動車・豊田章男社長（記者会見）、謝罪—「米から批判、やっと会見」（2.6 A）—ハイブリッド車「プリウス」リコール問題が浮上

2. 1 温暖化防止—50 カ国以上目標提出（国連気候変動枠組み条約事務局発表—ドイツ・ボン）—COP15 でまとめられた政治合意「コペンハーゲン合意」に基づき EU27 カ国を含む先進国と途上国の計 55 カ国以上から、中期目標の提出—途上国では中国、インド、ブラジル、南アフリカの新興 4 カ国を含む 20 カ国—世界排出量の 78%（2.2A夕）

2. 2 国保収納 88.35%（厚労省発表）—08 年度財政状況速報では全国平均の国保・保険料収納率は 88.35%（07 年など 2.14%下回る）—1961 年国民皆保険始まって依頼、初めて 90%を割込む—08.4 後期高齢者医療制度の導入と「景気悪化の影響も」（2.3M）

5 その他のニュース

1.23～25 日教組教研集会（山形市）—「貧困・格差報告相つぐ—不況のしわよせ子供に」（1.24Y）

☆1 票格差違憲判決

1.25 「1 票の格差」違憲判決—広島高裁（広田聡裁判長）、09.8 総選挙での広島 1 区選挙無効確認請求訴訟で 2 倍以上の格差ある選挙区 45 につき「選挙価値の平等を強く要求する憲法の観点から容認できない」「格差は憲法の趣旨に反する選挙区で生じた」、格差 2 倍未満の広島 1 区も不可分一体とみて「選挙全体（小選挙区）が違憲、違法」と判示、1994 年の公選法改正から約 5 年、その間総選挙が 4 回あったことなどから、「昨年総選挙より相当前の時点で合理性を失っている」としたが、選挙無効確認請求は棄却（1.26A）→1.28H「小選挙区制の弊害—大統領『年内に改革』中選挙区制か比例拡大も、議論高まる韓国」—1.4 李明博大統領、新年演説「排他的地域主義の緩和、対決政治の克服に向け、選挙制度改革を年内に完遂すべきだ」／現制度—定員 299 人、うち 245 人が小選挙区（82%）、54 人（18%）が比例代表、1987 年採用の並立制

1.27 経団連、次期会長内定—米倉弘昌住友化学会社（72）、御手洗会長の後任に（1.28A）→1.28 A（社）「米倉経団連—脱皮は献金廃止から」

1.28 「君が代不起立」再雇用訴訟高裁逆転敗訴判決—東京高裁（稲田龍樹裁判長）、04 年卒業式などをめぐり処分を受け、05～06 年に再雇用を拒否された元教員ら 13 人に計約 7,267 万の賠償を認めた東京地裁判決を取消し、請求棄却判決（1.28M夕）

1. 28 「殺人の時効廃止論—法制審議会刑事法部会、法務省刑事局が事項「公訴時効」見直し検討
骨子案提示—殺人罪の時効廃止、それ以外の時効を現行の2倍に延す内容（1. 29 A）→1. 31
A（社）「時効撤廃—人権の重さを賢く法に」→2. 6 死刑容認 86%（内閣府「基本的法制度に
関する世論調査」—09. 11. 12 調査（回答率 64. 8%）
1. 29 A（社）『「検審」起訴議決—市民の良識を支持する』／Y（社）「初の強制起訴—法曹三者の責
任はより重く」／N（社）「新しい検審制度に期待する」／T（社）「検察審再議決—市民感覚
が開けた『扉』」
2. 2 「君が代」不起立氏名収集「継続」—神奈川県教育委員会、1. 20、07. 10 の「個人情報保護審
査会」の各答申を無視—「服務指導のために氏名把握の必要がある」と強弁（2. 2 A 夕、2. 3
H）
2. 3 熊本・荒瀬ダム撤去へ—熊本県蒲島育夫知事、八代市の県営荒瀬ダム（1955 年建設、2012 年
度に撤去工事開始）、2 年後に撤去方針を表明（2. 4 A、H）→2. 4 A 「現役ダム、初の撤去へ
—熊本・荒瀬、費用確保まだ—迷走の果て知事表明、ダム計画『出口』全国のモデルに」→2. 7
A（社）「老朽ダム撤去—『荒瀬』をモデルにしたい」

☆横浜事件「実質無罪」

2. 4 横浜事件「実質無罪」—横浜地裁（大島隆明裁判長）、元被告 5 人について遺族請求の刑事補
償として総額約 4, 700 万円の支払いを決定

<決定の骨子>

- ① 大赦及び治安維持法の廃止という事実がなかったならば、再審で「免訴」でなく無罪の
判決を受けたことは明らかだ
- ② 拷問という違法な手法で捜査を進めた特高警察には、故意に匹敵する重大な過失があっ
た
- ③ 検察官も、拷問の事実を見過ごして起訴した点で過失があった
- ④ 拙速、粗雑な事件処理をし、慎重な審理をしなかった裁判官にも過失があった（2. 4 A 夕
ほか）

→2. 4 A 夕「横浜事件実質無罪—地裁、刑事補償認める」「戦時下最大の言論弾圧」「『無罪やっ
と勝ち取った』—特高、刑事の過失認定—横浜事件、元被告の子『画期的』—65 年、遅すぎ
た『救済』」

※1942～45 年中央公論・改造社・朝日新聞など言論・出版関係者約 60 人が神奈川県特高に治安
維持法違反で逮捕され、約 30 人が有罪判決、4 人が獄死—元警官 3 人が特別公務員暴行傷害
罪で有罪、元被告らの再審請求は 86 年から 4 次にわたって行われ、3 次で初の再審決定、4
次とともに免訴判決で終結→2. 6 M（社）「横浜事件—やっと司法が『清算した』」→2. 7 A（社）
「横浜事件—やっと過去と向き合った」

2. 4 横綱・朝青龍関（29）突然引退表明—暴行問題など「品格」を問われ（2. 5 各紙朝刊）

2. 5 ハイチPKO決定—政府、PKO協力に基づき陸自部隊を中心に約 350 人の派遣計画と関連法令を決定←2.2 ハイチ大地震死者 20 万人超に（ベルリブ首相発表）（2.3Y夕）
⇒2.6 第 1 陣約 160 人出発—軽装甲機動車、油圧ショベルなど 150 両、拳銃 54 丁、小銃 305 丁、機関銃 7 丁など携行→「PKO 5 原則初の例外」（2.7A）
⇒2.6 海自補給艦が帰港—新テロ特措法の失効に伴い海自補給艦「ましゅう」（乗員約 150 人）、護衛艦「いかづち」（同約 190 人）が帰港—中断を挟み約 8 年間、米英など 12 カ国に 939 回、約 51 万リットル（約 245 億円）を給油、艦艇延べ 73 隻、延べ約 1 万 3,000 人派遣（2.6 M夕）

平成 22 年 2 月 3 日

株式会社朝日新聞出版

代表取締役社長 宇留間和基 殿
「週刊朝日」編集長 山口 一臣 殿

東京地方検察庁
次席検事 谷川 恒太

抗議書

- 1 貴社は、週刊朝日 2 月 12 日号に「子供“人質”に女性秘書『恫喝 10 時間』」との見出しの記事を掲載したが、同記事中には、捜査に従事している現場の検事を名指しした上で、
 - ① 当該検事が、押収品の返却名目で「女性秘書」（以下「供述人」という。）をだまして呼び出した（22 頁 3 段目、24 頁 2 段目）。
 - ② 供述人が子供を迎えに行く必要があるので一旦帰るか、あるいは家族に連絡させてほしいと言ったのに、当該検事がこれを許さなかったため、供述人はパニック状態に陥り、手が震え、過呼吸状態に陥った（22 頁 2 段目、23 頁 4 段目、5 段目）。
 - ③ 供述人が「せめて夫に電話させてほしい」と何百回も繰り返し哀願した結果、夫への電話が認められた（23 頁 5 段目、24 頁 1 段目）。などとする全く虚偽の事実が記載されている。
- 2 真実は、
 - ① 当該検事は、供述人に対し、「何点か確認したいことがある」旨を告げて来庁を依頼した。
 - ② 夕刻、供述人から、子供の迎えもあるので帰りたい旨申出があったので、当該検事が、「家族の誰かに代わりに迎えに行ってもらうことはできませんか」と尋ねたところ、供述人が夫に電話をかけ、その結果、子供の迎えの都合が付いたことから事情聴取が続けられたものであり、その際、供述人が子供の迎えだけは行かせてほしい旨発言したり、取り乱したりしたことはない。
 - ③ 事情聴取中、供述人から、家族や事務所に連絡したい旨の申出が何度かあったが、当該検事がこれを拒絶したことはなく、供述人は、その都度連絡を取った。当該検事は、本件事情聴取中、終始、冷静かつ丁寧に対応しており、「恫喝」、「監禁」、「拷問的」などと評されるような言動は一切とっていない。
- 3 さらに事情聴取の内容に関する記載も全くの虚偽であり、このような事実と反する記事は、読者に大きな誤解を与え、検察の信用を著しく失墜させるとともに、捜査に従事する現場検事の名譽を害するものであって、極めて遺憾であり、ここに嚴重に抗議する。